

市町村母子保健計画の推進方策に関する研究
心の健康づくり対策事業—子育てグループ支援活動に関する研究—
その2：子育てグループへの行政の支援のあり方

中村 敬¹ 小山 修¹ 斉藤 進¹ 樋口美奈² 長坂典子³ 高野 陽¹

【要約】主として、自主的に活動している子育てグループに対する行政の支援のあり方を検討した。行政の支援の第一は集まって活動する場所を提供することであり、第二は行政のもつ情報の提供と地域での講演会や勉強会の開催である。第三はアドバイザーや勉強会のための講師の紹介。第四は地域の子育てグループを把握して、ネットワークを結成することであり、第五はわずかな資金援助、第六は子育てグループ誕生のための仕掛けである。ここで注意すべきは、決して、専門職主導型にならないように注意し、専門職は側面援助に徹して脇役を演じ、当事者同士の自主的活動に任せるべきである。さらに、これら子育てグループ支援のために、アドバイザーになるべき人材の育成が不可欠である。

見出語 子育てグループ 行政支援

【目的】近年、従来の地縁的住民活動とは別に都市型の地域活動として、子育てグループの活動が盛んになってきている。この活動は、一部行政の支援の影響もあって、全国的に広まりつつある。活動の特徴は同じ目的意識をもったもの同士の自助的活動とみることができる。今回は、いくつかの調査をまとめて、その実際の姿を掘り下げ、行政による支援のあり方について検討した。

【研究方法】参照した調査は、その1の表—1に示した。

【結果と考察】子育てグループという住民活動は、従来からある愛育班活動、母子保健推進員活動、その他の地域保健・福祉活動とは根本的に異なる。これらの地域活動は、行政と住民との接点または端末としての役割を担っている。したがって、これらの活動には行政も関与し、活動員に対して、活動に必要な一定の知識と情報を研修という形で提供する必要がある。しかしながら、今回検証した子育てグループは、子育てという共通した境遇のもとにあるもの同士が、互いの経験や情報を交換することにより、不安を解消し、社会的孤立を防ぐことを主目的とする自助的グル

¹ 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所

² 東京家政大学家政学研究科

³ 母子愛育会総合母子保健センター研修部

ープ活動である。したがって、発足も自由であり、運営も自由であり、リーダーの選出も自由であり、解散も自由であり、何ら周囲から干渉されることのないグループ活動である。しかし、グループの運営にあたって、いくつかの共通した困難に遭遇することが知られており、これらについて、行政が支援する方法を議論する必要がある。

子育てグループは、公的機関（保健センター、福祉事務所、児童館、公民館、保育園、子育て家庭支援センター、教育機関など）や他の団体などに本拠をおいて活動しているものと、全くの自主活動のグループとがある。また、保健センター、福祉事務所、児童館などが子育て支援事業として、母と子のワークグループを結成し、専門職が様々なプログラムを提供してグループ活動を行っているところもある。さらに、一般の母と子どものグループと何らかのリスクのある母と子どものグループに分けることができる。今回は、一般の母と子どもの主として自主的グループに焦点を当てて検討を行った。

(1) 活動場所の提供

厚生省心身障害研究「少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究—民間における母子保健事業に関する研究」報告書の中で明らかにしたが、自主的活動をしているグループでの最大の難関は、活動場所の確保であった。これ以降、1997年の東京都（東京都母子保健サービスセンター）の調査では、社会情勢が変化し、公的機関からの活動場所の提供が柔軟になったと推測される調査結果が得られた。すなわち、活動場所に公的機関が多く使われるようになり、活動回数が増加し活動自体がより活発になってきた。

これらのグループへの側面援助の第一は、活動場所を提供することである。活動場所の提供の仕方、ユニークな工夫は、東京都武

蔵野市が行っている第三セクターによる施設がある。これは、乳幼児をもった親たちが、いつでも好きな時間に、ここを訪れて自由に利用できる施設である。それぞれの年齢に合わせて利用できる部屋が工夫されており、この施設を利用して、自由なグループ活動が行える。また、東京都の単独事業（補助金事業）として、子ども家庭支援センター事業があり、この中に、子育てグループなど地域のグループ活動への支援が含まれている。三鷹市の子ども家庭支援センター「すくすく広場」では、子育てグループ室を設け、予約申し込みにより午前、午後一組づつに活動場所を提供しており、市の保健センターと連携している。⁸⁾

(2) 行政の持つ情報の提供と講習会の開催

活動支援として、行政のもつ豊富な情報や知識を効率よく提供することが望まれる。情報は保健・医療・福祉に関するものだけではなく、地域の生活に関する幅広い情報を提供することが求められる。これは、押しつけではなく、求めに応じて、グループに提供される必要がある。

提供の仕方にはいくつかの工夫が必要である。これらのグループ活動では、地域の講演会やいろいろな講習会へ積極的に参加して知識を得て、相互に情報交換をしようとする意識が高い。そこで、行政が地域の講演会や講習会をタイムリーに開催し、情報の提供や知識の伝達を行うことが望まれる。求められる情報は幅が広く、保健・医療・福祉・教育といった分野だけではなく、地域での生活情報やおもちゃの作り方、親子遊びの方法など実際の技術講習も求められる。

実例を紹介すると、東京の練馬区ではかつて、子育てをテーマにした地域の健康フェスティバルにいろいろな活動母体をもつ子育てグループを一同に招き、グループ同士の交流の場を提供した。

(3) アドバイザーや講師の紹介：⁷⁾

子育てグループでは、いろいろな勉強会や講習会により、活動に必要な知識や、実際の生活に必要な情報を貪欲に拾得している。行政が側面援助として行うべきことは、必要に応じてアドバイザーや講師を紹介または派遣することである。派遣すべきアドバイザーや講師は、保健・医療・福祉に関する専門職だけではなく、地域での生活に関する幅広いテーマに対応できる専門家を用意しておく必要がある（人材リスト作成）。また、これらアドバイザーグループの育成に努力する必要がある。

(4) わずかな資金援助

グループの活動資金に関する援助は、いくつかの自治体で試みられている。ある自治体では、図書の普及を目的としたグループ活動などに必要な備品の購入費の一部を補助していたり、勉強会や講習会の講師の講演料の一定額を補助したりしている。

実際のグループ活動において、このような資金の捻出は大きな悩みになっている。グループによっては、一定の会費を徴収し、これにより運営したり、情報誌に載せる広告を募集したり、様々な工夫をしている。

小さなグループでは、会員同士の通信費や広報誌作成に関する費用が負担になっている。

そこで、支援の一つとして、一定の活動実績のあるグループに対して、これらのわずかな費用の補助も考慮しておくべきである。

(5) 子育てグループ誕生への仕掛け

各調査からみても、子育てグループが発足する動機は様々である。いずれにしても、発足するときの基本は「気のあった仲間が集まる」というところから始まっており、行政の母子保健事業（健診、講座、各種教室、ワークグループなど）の場で知り合い、グループ

結成につながるという事例は少なくない。したがって、行政はグループ結成につながる場面を提供し、仕掛け人をつとめる努力をなすべきである。

また、グループリーダーに適した職種が論議されることもあるが、これはパーソナリティーの問題であり、その人の持った職種や経歴、ましてや専門性ではない。われわれは、つい母子保健に関する知識をもった専門職を最適者と判断しがちであるが、これは大きな間違いである。専門職は専門分野の知識を供給する役割を担うが、これはあくまで脇役に徹して行わうべきものであり、グループのリーダーに任じてなすべきではない。

(6) ネットワークの結成

行政がこれらのグループの支援を行うためには、地域における子育てグループを把握しておくことが必要であり、このために名簿を作成しておく必要がある。

さらに、行政は地域の各グループとネットワークまたはワークグループを作ることにより、様々な活動に役立つ情報を適時提供することが可能になる。しかし、1997年の東京都の調査でみられたように、これらの個人情報、心ない人たちによって、目的外に使用されないように十分な注意が必要である。

(7) 支援するにあたって注意すべきポイント

行政の干渉、深入りはグループ活動の自主性を失わせ、本来の活動の主旨を損ね、成果を上げているグループ活動にひびを入れる結果を招く。行政の都合で、グループを利用しないことが支援の条件となる。また、中には政治的意図をもったグループもあり深入りは避けるべきである。

実例として、東京都の調査でも明らかであったが、様々な機関（主として民間）からのアンケート調査などは、リーダーの負担が過

剩りに増加し、グループ活動の妨げになり、決して歓迎されないことを十分知っておくべきである。

さらに、子育てグループへの参加が育児不安に対する対策のすべてではない。参加を勧めすぎる弊害も考慮しておく必要がある。子育てグループといえども人の集まりであり、内部での人間関係の問題は存在する。メリットは明らかに大きいですが、新たな人間関係によるストレスというデメリットもあり、集団での人間関係の不得意な親には、不安を助長する新たな材料になりかねない。

グループ参加のメリットを強調するあまり、グループ不参加の親たちに心の負い目を負わせないように、十分な配慮が必要である。また、すでに述べたように、名もなく、リーダーも必要とせず、規模も小さい「仲の良い友人の集まり」が多数存在し、子育ての不安解消に一役買っていることを忘れてはならない。また、グループ活動にも参加せず、親しい友人や相談相手もなく孤立している親たちへの援助は、家庭訪問など個別の援助方法による必要がある。

(8) グループ支援のための人材育成

これらのグループ活動を支援するためには、活動を支援する人材の育成が重要な課題となる。育成する必要のある人材はアドバイザーの役割を担う人材であり、地域の医師、保健婦、看護婦、助産婦、心理技術、保母、福祉司など母子保健・福祉の専門家やボランティアなどで職種による制限はない。

しかし、子育てグループのメンバーやリーダーに対して、人材育成を目的とした直接の研修や教育を行うことは適当ではないし、活動のためのマニュアル作成の必要もない。むしろ、地域の講習会や研修会にグループのメンバーまたは代表者を招き情報や知識の伝達、交流会を行うのがよいと考える。

最後に、われわれ医療・保健の専門職は、押し掛けてグループに参加するのではなく、困ったときのアドバイザーの役を担い、講演やアドバスに際しても、グループにその費用を要求せず、不必要なアンケートなどの調査に利用しないことを鉄則とすべきである。最後に、くり返して述べるが、主役は子育て中の母（父）であり、専門職は徹底した脇役を演じることに専念すべきである。

【まとめ】

- 1) 活動の特徴は同じ目的意識をもったもの同士の自助的活動であり、行政の端末的組織とは異なる。
- 2) 行政による支援は、活動場所の提供、地域のイベントや公開講座を通して行政の持つ医療・保健・福祉、さらに地域での生活に関連する幅広い情報の提供、講師やアドバイザーの紹介または派遣、通信費や印刷費などのわずかな資金援助であり、グループの運営や活動内容には立ち入らない側面援助である。
- 3) これらの側面援助を行うためには、活動に無関係な調査などには利用しないことを条件に、グループ活動を把握し、行政とネットワークを結成することが望ましい。
- 4) 子育てグループを支援する体制を確立するために、アドバイザーの役割を担う人材を養成する必要がある。
- 5) リーダーの適性は、専門性ではなく、幅広いパーソナリティーであり、選出はグループのメンバーの判断にまかせて、母子保健の専門職は干渉せず、脇役に徹することが大切である。

参考文献

- 1) 東京都母子保健サービスセンター編：東京都の子育てグループの実態調査、「東京の子育てグループ」、平成6年度
- 2) 武田文他：武田 文他：都市部における育児グループ参加に関する研究、日本健康教育学会誌、2(1), 1995
- 3) 中村 敬、長坂典子：自主子育てグループの活動について、一日暮 眞編 平成6年度厚生省心身障害研究「少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究」一、中村 敬編「母子保健における民間活動に関する研究」平成6年度心身障害研究報告書、pp.277, 1995
- 4) 東京都母子保健サービスセンター編：都内子育てグループの追跡調査、平成9年度
- 5) 中村 敬：新しい時代の小児保健活動、地域の民間の育児支援、小児科臨床、50巻：328, 1997
- 6) 樋口美奈：育児における子育てグループの役割に関する研究、東京家政大学修士論文、平成8年度
- 7) 楽木章子他：子育て支援における専門職の役割 I—子育て自主グループへの支援の実践より—、第44回日本小児保健学会一般口演、1997年、京都
- 8) 小内智恵子他：三鷹市における子育て支援第4報—求められる子育て支援施設とすくすくひろば、第44回日本小児保健学会一般口演、1997年、京都
- 9) 西山直美、徳満早苗、金丸典子、上石晶子、桑原和美、長坂典子、中村 敬：都内子育てグループの追跡調査、第一報—前回刊行の名簿冊子の利用状況について—、第44回日本小児保健学会一般口演、1997年、京都
- 10) 徳満早苗、西山直美、金丸典子、上石晶子、桑原和美、長坂典子、中村 敬：都内子育てグループの追跡調査、第二報—子育てグループその後の活動状況—、第44回日本小児保健学会一般口演、1997年、京都
- 11) 樋口美奈、日暮 眞、窪田英夫、中村 敬：動態面よりみた子育てグループの効果に関する研究、第44回日本小児保健学会一般口演、1997年、京都



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【要約】主として、自主的に活動している子育てグループに対する行政の支援のあり方を検討した。行政の支援の第一は集まって活動する場所を提供することであり、第二は行政のもつ情報の提供と地域での講演会や勉強会の開催である。第三はアドバイザーや勉強会のための講師の紹介。第四は地域の子育てグループを把握して、ネットワークを結成することであり、第五はわずかな資金援助、第六は子育てグループ誕生のための仕掛けである。ここで注意すべきは、決して、専門職主導型にならないように注意し、専門職は側面援助に徹して脇役を演じ、当事者同士の自主的活動に任せるべきである。さらに、これら子育てグループ支援のために、アドバイザーになるべき人材の育成が不可欠である。